

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月27日

**【事業年度】** 第8期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社アークコア

**【英訳名】** ArkCore, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 正渡 康弘

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土屋 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土屋 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	2,719,456	2,980,310	790,601	3,198,760	2,737,017	3,173,191
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	267,401	136,170	97,077	46,490	11,096	108,810
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	273,549	145,013	98,117	16,993	8,514	144,812
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	110,325	232,825	232,825	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	12,700	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700
純資産額 (千円)	72,831	227,725	129,607	146,601	155,116	245,021
総資産額 (千円)	465,800	831,968	590,263	443,163	454,295	825,675
1株当たり純資産額 (円)	5,734.73	11,559.66	6,579.09	7,441.70	7,873.93	12,437.62
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	21,539.33	11,366.51	4,980.57	862.62	432.23	7,350.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	15.64	20.77	12.66	20.69	22.06	29.68
自己資本利益率 (%)	130.51	118.06	79.28	20.43	8.87	83.89
株価収益率 (倍)				12.61	22.44	2.92
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,249	189,298	40,710	42,251	45,925	110,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,176	31,795	1,020	6,676	2,021	58,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,000	502,074	130,624	167,714	23,012	30,427
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	185,802	466,782	296,464	164,326	235,284	317,723
従業員数 (外、平均臨時従業者 数) (人)	74 (10)	64	59	54	52	58 (122)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期、第4期及び第5期は新株予約権が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
第6期、第7期及び第8期は新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第3期、第4期及び第5期は当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 平成20年1月25日開催の第4回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から2月末日に変更しました。従って、第5期は平成19年11月1日から平成20年2月29日の4ヵ月間となっております。

## 2 【沿革】

< 当社の設立は平成14年5月1日であり、平成15年11月1日付けで有限会社から株式会社に組織変更しておりますので、組織変更前の沿革を含めて記載しております。 >

平成14年5月	東京都港区に、インターネットによる中古オートバイの査定・買取事業を目的とした、バイクゲート有限会社(出資金500万円)を設立
平成15年6月	事業の拡大に伴い、東京都品川区に東京支店を設置し、本社機能を移転
平成15年8月	関西地域の即日買取りを目的として、大阪府大阪市に大阪営業所を新設(平成15年11月に関西支店に昇格)
平成15年10月	出資金を2,000万円に増資
平成15年11月	事業の拡大に伴い、有限会社から株式会社に組織変更。同時に、商号を「株式会社アークコア」に変更
平成16年2月	資本金を3,850万円に増資
平成16年4月	東海地域の即日買取りを目的として、愛知県名古屋市に名古屋営業所を新設(平成16年8月に名古屋支店に昇格)
平成16年8月	事業の拡大に伴い、東京支店を東京都大田区に移転、本社機能を移転すると同時に持ち込み査定専門店の第1号店としてオープン  関東地域の即日集車範囲の拡大と整備作業及び車両管理の集約を目的として、東京都練馬区に練馬支店を新設
平成17年5月	九州地域の即日買取りを目的として、福岡県福岡市に福岡店を新設  東京都大田区に本店を移転
平成17年7月	中国・四国地域の即日買取りを目的として、広島県広島市に広島店を新設
平成17年8月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、千葉県市川市に千葉店を新設
平成17年9月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場 資本金を110,325千円に増資
平成17年10月	東北地域の即日買取りを目的として、宮城県仙台市に仙台店を新設  関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都町田市に横浜町田店を新設
平成18年3月	関東地域の即日買取りの強化を目的として、東京都八王子市に八王子店を新設
平成18年10月	店舗への来店促進及び中古パーツの販売の拡大を目的として、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約を締結
平成18年11月	埼玉県さいたま市にアップガレージライダース店舗を併設する武蔵浦和店を新設  神奈川県横浜市にアップガレージライダース店舗を併設する横浜上星川店を新設  関西地域の即日買取りを目的として、京都府京都市に京都店を新設
平成19年10月	株式会社ゲオに対し、第三者割当による新株式の発行を実施 資本金を232,825千円に増資
平成20年3月	バイク買取ブランド名を「モトソニック」から「ゲオモトソニック」に変更
平成22年3月	バイク買取ブランド名を「ゲオモトソニック」から「ゲオバイク」に変更
平成22年6月	東京都足立区に本店を移転
平成22年10月	新規事業となるゲオショップ事業を譲り受けることを目的として、コンシダレット株式会社との事業譲渡契約を締結
平成22年11月	ゲオひばりヶ丘店、ゲオ天六店の運営を開始

平成22年12月	ゲオ富士宮店、ゲオ出雲店の運営を開始
----------	--------------------

### 3 【事業の内容】

当社は、これまで中古バイク買取・販売業を主たる事業としておりましたが、平成22年11月より、株式会社ゲオが展開するゲオショップ事業のフランチャイジーとして、新たな事業を開始しております。

当社の各事業の内容は下記のとおりであります。

#### (1) 中古バイク事業の内容について

当事業では「オンライン」すなわちデジタルマーケティング(注1)と店舗や物流システム等の「オフライン」資産とを効率よく組み合わせるクリック・アンド・モルタル戦略(注2)を採り、投資対効果の高いバイク買取事業の実現に取り組んでおります。

その具体的内容は以下のとおりです。

##### デジタルマーケティング戦術

当社では、デジタルマーケティング戦術を採り、SEM(Search Engine Marketing)「検索エンジンマーケティング」(注3)やインターネット広告、雑誌広告を組み合わせ、日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールし、顧客を自社Webサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』(以下、『バイク買取ドットコム』)に誘導する戦略を採っております。

検索エンジンマーケティングにおける具体的な施策としては、代表的な検索エンジンであるGoogleのアドワーズやOvertureの-sponsored検索等のPPC(Pay Per Click)広告(注4)に加え、Yahoo!やGoogleの検索結果における上位表示を実現するために、SEO(Search Engine Optimization)「検索エンジン最適化」(注5)を実施しております。

そして、そこに利便性の高いオンライン査定と顧客の査定への興味を喚起する関連コンテンツ(バイク買取ランキング、バイクカタログ、車種ごとのバイク買取相場動向、各種キャンペーン)を設けることにより、顧客情報(査定申し込み)を集積するという営業方法を採用しております。

また、集積した顧客情報を本社データベースサーバーで一元管理し、効率的かつスピーディーなワン・トゥ・ワンのコミュニケーションにより売却意欲の喚起を図り、査定から買取りへと結びつけております。

##### ブランディング・ニーズ喚起

バイク買取会社の中には、複数のブランドを保有し事業展開(以下、『多ブランド方式』)しているところもありますが、当社では「ゲオバイク」という単一のブランドで事業展開を行っており、「ゲオバイク」ブランドの知名度向上と良質なイメージ構築を図ることが成長のための重要な課題であると考えております。

##### 「オフライン」資産の有効活用

当社では、デジタルマーケティングにより獲得した顧客情報を基に、主に直接顧客の自宅を訪問するバイクの実車査定(以下、『出張査定』)を行い、バイクを集車しております。出張査定方式は、来店ができない顧客ニーズと一致し、店舗の立地や装飾にこだわる必要がなく、また、1営業拠点あたりの営業エリアを広範囲に設定できるため、ローコスト・オペレーションが可能となります。

##### 最新相場のデータベース化

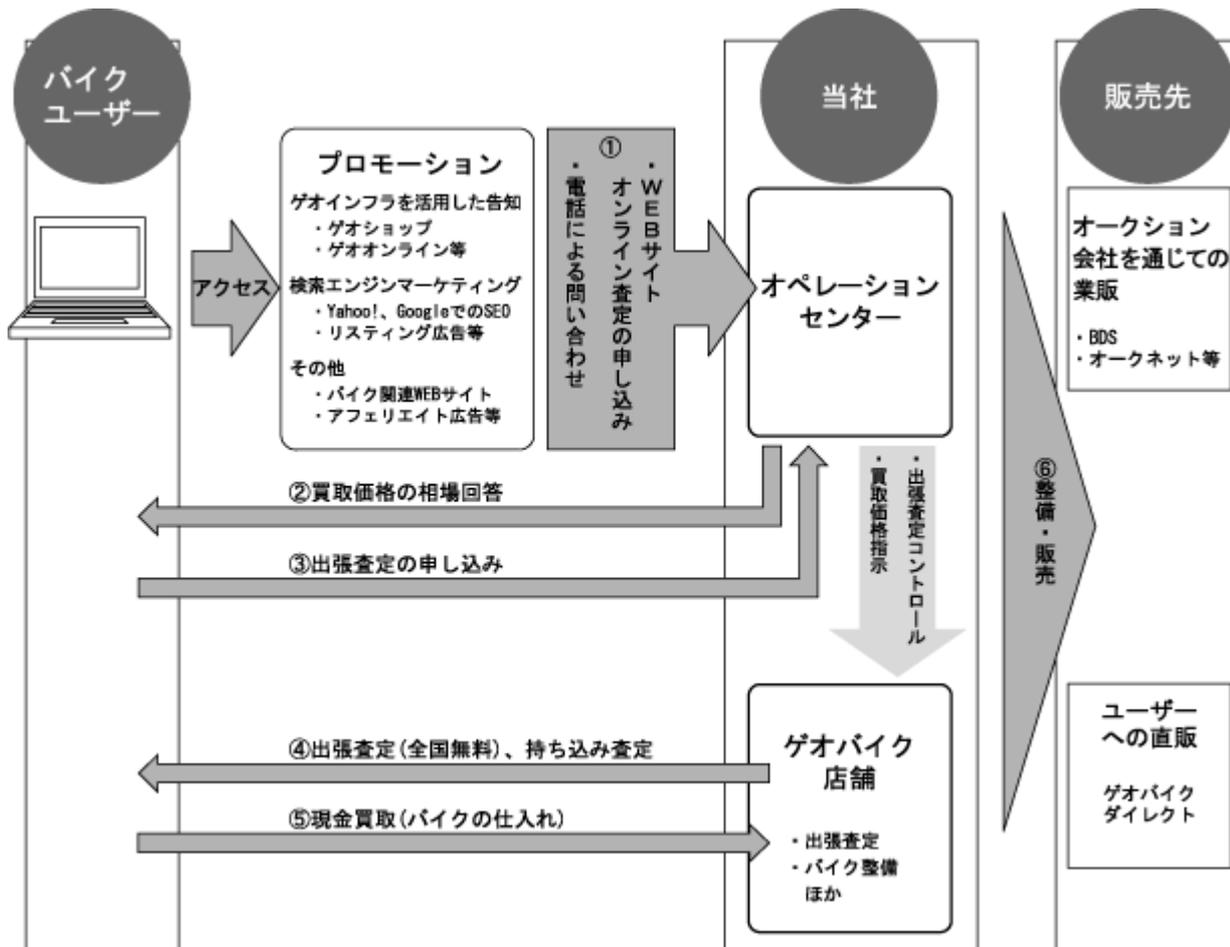
当社では、オークション会社(注6)の最新相場データを独自にデータベースとして構築しており、本社にあるオペレーションセンターにおいて一元管理しております。このことにより、当社オペレーター(メールや電話での顧客からの問い合わせに対し買取相場等を案内するスタッフ)が顧客に最新の買取価格を提示でき、オンラインからオフライン(査定・買取)へのスムーズな誘導を行うことが可能となっております。

また、本社ならびに各店舗の査定士（査定・買取を行うスタッフ）が、その相場データに即して迅速かつ的確な査定を行える体制を構築しております。

### キャッシュ・フロー経営

当社では、顧客から仕入れたバイクの多くをオークション会社へ出品し売却するという販売方式を採用しているため、仕入れてから平均1ヵ月以内で売却できる在庫リスクの低いビジネスモデルを確立しております。

中古バイク事業の系統図は、次のとおりであります。

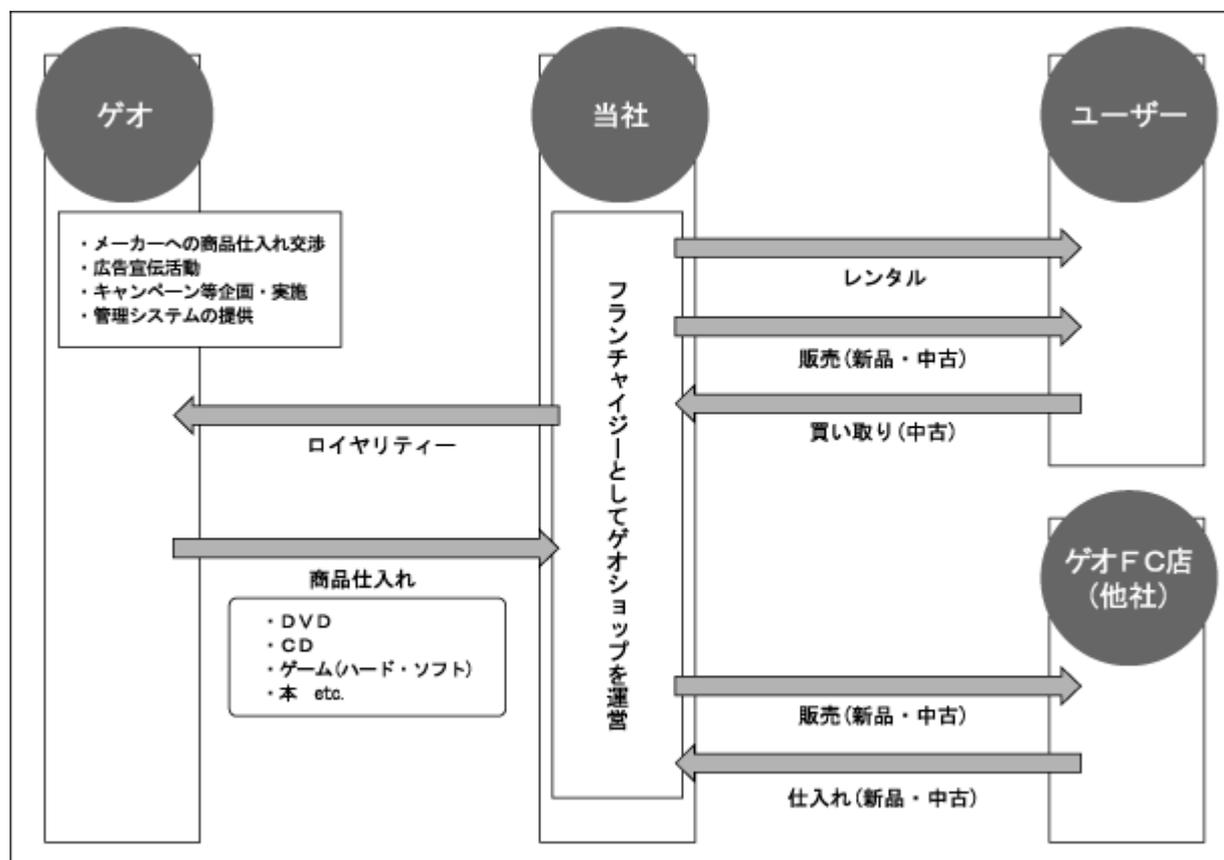


- (注) 1 デジタルマーケティングとは、インターネット等のデジタル技術およびネットワーク技術、特にそのコミュニケーションの双方向性や個別対応に適している点を活かし、顧客(潜在顧客を含む)に、企業、商品、サービスの特徴、利用メリットなどを、迅速、正確かつ効果的に伝達すること、また、顧客の企業、商品、サービスへの要望、意見、不満などを迅速、正確かつ効果的に聞き取ること、そしてこれらを活用し、効率的に収益を上げることを意味します。
- 2 インターネット上のオンライン店舗と現実存在する店舗・物流システムを組み合わせ、相乗効果を図るビジネス手法、あるいはそうした手法を取り入れた企業のことを指す言葉です。
- 3 「検索エンジンを総合的に活用し集客する手法」です、つまり、SEM = PPC広告 + ディレクトリ登録 + 検索エンジン最適化(SEO)ということになります。
- 4 インターネットユーザーが能動的に入力したキーワード毎に掲載が可能なインターネット広告です。
- 5 「検索エンジンによる検索結果で、自社Webサイトをできるだけ上位に表示させるために、様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法」です。
- 6 業者間オークションを主催している会社のこと。バイク業界では、(株)オークネットや(株)ビーディーエス等がそれにあたります。

(2) ゲオショップ事業の内容について

当事業は主にDVD、CD、ゲームソフト、ゲーム機器などのパッケージソフトを中心に、レンタル、リサイクル、新品販売にて提供するゲオショップのフランチャイズ店の運営を行っております。

ゲオショップ事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は、株式会社ゲオの持分法適用会社となっており、同社は当社のその他の関係会社でありましたが、平成22年8月に株式会社ゲオの持分法適用会社から除外となり、下記の会社がその他の関係会社となっております。

(その他の関係会社)

平成23年2月28日現在

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な 事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10,000	貿易業、コンサルティング業、投資業	(被所有) 33.0	

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58 (122)	34.0	3.7	3,804

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 平均勤続年数は有限会社期間の勤続年数を通算しております。  
5 前事業年度末と比較して従業員数が6名、臨時従業員数が118名増加しております。主な理由は、平成22年11月より開始したゲオショップ事業に従事する人員の転籍によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も持ち直してきております。その一方で、海外景気の下振れ懸念及び為替レートの変動等によっては、わが国経済が悪化する可能性があります。

当社では、主たる事業である中古バイク買取・販売事業において、インターネットにおけるプロモーション活動並びに株式会社ゲオの運営するゲオショップにおけるプロモーションに継続して取り組んでおります。なお、当社の筆頭株主でありました株式会社ゲオは、平成22年8月に当社株式の大半を売却しておりますが、ブランド名「ゲオバイク」の使用、ゲオショップでの販促活動等の業務提携については継続しております。

また、平成22年10月にゲオショップFC店舗を運営するコンシダレット株式会社との間でゲオショップ事業の一部を譲り受ける事業譲渡契約を締結、同年11月よりゲオショップの運営を開始しており、現在4店舗を展開しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,173百万円(前期比15.9%増)、営業利益は113百万円(前期比773.4%増)、経常利益は108百万円(前期比880.6%増)、当期純利益は144百万円(前期比1,600.7%増)と大幅な増収増益となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### <中古バイク事業>

中古バイク事業では、従来からのインターネットにおけるプロモーション活動においては、買取りに係る広告費単価の削減に注力するとともに、業務提携先である株式会社ゲオの直営店舗のうち770店舗並びに当社の運営するゲオ4店舗において「バイク買取優待券」を設置、配布しております。その結果、買取台数は12,936台(前期比3.0%増)となっております。

一方、販売台数は12,518台(前期比1.9%減)となりましたが、当社の販売先として大きな割合を占める業者間オークション相場は、前年と比較して堅調に推移したこと、また、平成22年9月に本社所在地において、中古バイク販売店「ゲオバイクダイレクト」を出店したことにより販売店舗が2店舗となり、小売販売台数が増加し、販売単価、粗利単価を押し上げる要因となりました。

その結果、売上高は2,738百万円(前期比0.0%増)となり、粗利単価の増大と買取りに係る広告費及び地代家賃等の固定費の削減により、営業利益は66百万円(前期比409.1%増)となりました。

#### <ゲオショップ事業>

平成22年11月よりひばりヶ丘店(東京都西東京市)、天六店(大阪府大阪市北区)、同年12月より富士宮店(静岡県富士宮市)、出雲店(島根県出雲市)の各ゲオ店舗の運営を開始いたしました。第4四半期会計期間においては、ゲームソフトの人気タイトルの発売等ゲーム関連商品の売上が好調に推移した結果、売上高は434百万円、営業利益は47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は317百万円となり、前事業年度末から82百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は110百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益147百万円の計上、仕入債務の増加による増加額50百万円等により資金が増加し、たな卸資産の増加による減少額86百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は58百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出35百万円、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円となりました。これは主に、金融機関等からの借入金56百万円の返済超過となりましたが、私募債の発行により87百万円の収入超過となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第8期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
バイク事業	1,894,689	84.2	104.7
ジオショップ事業	355,391	15.8	
合計	2,250,080	100.0	124.4

(注) 1 ゲオショップ事業の譲受けに伴い、当事業年度より事業の種類別に記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すは次のとおりであります。

区分	第8期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
バイク事業	2,738,331	86.3	100.0
ジオショップ事業	434,859	13.7	
合計	3,173,191	100.0	115.9

(注) 1 ゲオショップ事業の譲受けに伴い、当事業年度より事業の種類別に記載しております  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第7期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		第8期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ビーディーエス	2,394,022	87.5	2,320,776	73.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗やWEBサイト、各種広告媒体等を活用し、1,000万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する「ゲオバイクダイレクト」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

ゲオショップ事業においては、当社において初めての新規事業への取り組みとなるため、当該事業による収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくためにも、店舗運営の核となる人材の発掘、受入及びノウハウの構築等を積極的に行っていくことが必要となっております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) バイク市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成21年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,267万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの割合がバイク事業売上高の90%以上となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイクにおける販売の大部分は、オークション会社が主催するオークションによるものであり、全売上高に対するオークションによる販売の割合は平成23年2月期において75%となっております。オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針ではありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高く、平成23年2月期において、同社が主催するオークション等での販売が全売上高の73%となっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

当社は中古バイクの買取り・販売を行っておりますが、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディアの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

平成23年2月28日現在、当社は取締役6名(社外取締役3名含む)、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、従業員58名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 著作権法について

当社が行うビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CDレンタル業務は、「著作権法」の貸与権に関する規定の適用を受けており、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権に関する規定の適用を受けております。当社はこれらのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後同法令の改廃等が行われた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方名称	契約内容	契約期間
-------	------	------

(株)ビーディーエス	「BDS会員契約書」 (株)ビーディーエスが主催するオークションへの参加	平成22年4月1日より平成23年3月31日まで。 期間満了の1ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、1年間自動延長。
(株)オークネット	「オークネットテレビバイクオークション参加基本契約書」 (株)オークネットが主催するオークションへの参加	平成21年6月17日より平成24年6月16日まで。 期間満了の3ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、3年間自動延長。
(株)ゲオ	「資本業務提携に関する基本合意書」 (株)ゲオに対する第三者割当による株式及び新株予約権の募集 ゲオグループの店舗・サービスとの相互利用  なお、(株)ゲオは当初保有していた株式7000株のうち6500株の売却し、新株予約権の権利行使を放棄している	
コンシダレット(株)	「事業譲渡契約」 コンシダレット(株)が運営するゲオショップ店舗のうち、4店舗を譲り受ける	

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の数値、および決算期における収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。

これら見積りや判断には不確実性が存在する為、見積もった数値と実際の結果の間には乖離が生じる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社の販売は、オークション会社が主催するオークションにおける売却(落札)がほとんどであり、落札代金の支払債務はオークション会社が負っています。これまでオークション会社からの支払いが遅延又は滞ったケースはなく、またオークション以外の販路においても貸倒れが発生したケースはありません。そのため貸倒引当金は計上しておりません。

しかし、オークション以外の販路による販売額が増加し、当該顧客の支払能力が低い場合、またオークション会社の信用力の低下が生じた場合には、今後新たに貸倒引当金を設定する可能性があります。

#### 棚卸資産

中古バイク事業においては、主として㈱ビーディーエスが主催するオークションに、仕入れた中古バイクの整備等が完了し出品可能となった時期に応じて出品いたしますが、仕入れた日から概ね1ヵ月以内には売却して(落札されて)おり、基本的に、長期間、在庫として保有しているケースはありません。しかし、若干の不良在庫が発生することもありますので、四半期ごとに必要な評価減を行っております。

ゲオショップ事業においては、レンタル用商品、リサイクル商品及びその他商品に区分されます。レンタル用商品については、仕入月から12ヵ月間にわたり均等額で償却しますので、評価減を行いませんが、リサイクル商品及びその他商品については、滞留期間等に応じた評価減を行うことを予定しております。なお、当事業年度においては、事業譲受から間もないこともあり評価減を行っておりません。

#### 繰延税金資産

当社は、当事業年度において繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、前事業年度に引き続き評価性引当金を計上いたしました。引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

当事業年度は営業利益を計上し、来期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)も営業利益の計上を見込んでおりますが、経済状況の見通しに厳しい面が見受けられるため、当事業年度末においても繰延税金資産の全額に対して評価性引当金を計上しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は3,173百万円(前期比15.9%増)となりました。

中古バイク事業においては、販売台数は12,518台(前期比1.9%減)となりましたが、業者間オークション相場は前年と比較して堅調に推移したこと及び中古バイク販売店での小売台数が増加したこと等により、販売単価は218.8千円(前期比2%増)となったことで売上高は2,738百万円(前期比0.0%増)となりました。ゲオショップ事業においては、平成22年11月より運営を開始したことにより、売上高は434百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は113百万円(前期比773.4%増)となりました。

中古バイク事業では、売上総利益は932百万円(前期比4.6%増)となりました。主な増加要因は、粗利単価が前期比6.7%増の74.5千円となったためであります。販売費及び一般管理費は866百万円(前期比1.4%減)となりました。減少要因としては、販売1台当たりの広告費単価が前期比11.2%減となり、買取・販売台数を前期と同程度を維持しつつ、広告コストを削減したことによるものであります。

ゲオショップ事業では、売上総利益は177百万円、販売費及び一般管理費は130百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は108百万円(前期比880.6%増)となりました。

営業外収益として損害保険代理店手数料2百万円、雇用に関する助成金収入1百万円を計上し、営業外費用として支払利息5百万円、社債利息1百万円、社債発行費2百万円を計上した結果であります。

#### 当期純利益

当期純利益は144百万円(前期比1600.7%増)となりました。

特別利益として株式会社ゲオが新株予約権の権利行使を放棄したことによる新株予約権戻入益54百万円、特別損失として有形固定資産除却損16百万円、法人住民税等2百万円をそれぞれ計上した結果であります。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末において総資産は825百万円となり、前事業年度末と比較して371百万円増加しております。ゲオショップ事業の譲受の影響もあり、商品は186百万円、現金及び預金は82百万円増加し、のれん58百万円を計上しております。

#### (負債)

当事業年度末において負債は580百万円となり、前事業年度末と比較して281百万円増加しております。ゲオショップ事業譲受に関する未払金残高164百万円を未払金(59百万円)及び長期未払金(104百万円)に計上しております。また、私募債の発行による社債残高90百万円を1年内償還予定の社債(20百万円)及び社債(70百万円)に計上しております。

#### (純資産)

当事業年度末において純資産は245百万円となり、前事業年度末と比較して89百万円増加しております。これは当期純利益144百万円を計上する一方、株式会社ゲオが新株予約権54百万円の権利行使を放棄したことにより新株予約権が失効し、その残高がゼロとなったためであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は317百万円となり、前事業年度末から82百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は110百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益147百万円の計上、仕入債務の増加による増加額50百万円等により資金が増加し、たな卸資産の増加による減少額86百万円等により資金が減少した結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は58百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出35百万円、本社移

転に伴う有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は30百万円となりました。これは主に、金融機関等からの借入金が56百万円の返済超過となりましたが、私募債の発行により87百万円の収入超過となったことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中古バイク事業に関しては、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みとして、古物売買事業、余暇事業、ゲオブランド等の点で「ゲオバイク」事業との共通性があるゲオショップ事業への進出を果たしましたが、今後も収益の増大と安定、為替変動等の景気要因による業績への影響リスクの低減等、事業の成長と財務基盤の安定を図るためにも、当社事業と関連性のある事業への進出を検討しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

平成22年6月の本社移転に伴い、新本社の内外装工事等に25,934千円の設備投資等を行っております。

また、平成22年11月以降、コンシダレット株式会社よりゲオショップ事業の4店舗を譲り受けたことにより、店舗設備関連で25,950千円の固定資産を取得しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
			建物附属設備 及び構築物	その他	合計	
本社、環七鹿浜店 (東京都足立区)	バイク事業	本社事務所 関東地域買取・ 販売拠点	21,858	899	22,758	26 (2)
練馬店 (東京都練馬区)	バイク事業	物流・整備設備 関東地域買取・ 販売拠点	16,511	336	16,848	14 (5)
大阪店 (大阪府吹田市)	バイク事業	関西地域買取拠 点	4,160		4,160	4
名古屋店 (愛知県名古屋市中川区)	バイク事業	東海地域買取拠 点	541		541	3
福岡店 (福岡県福岡市博多区)	バイク事業	九州地域買取拠 点	4,450		4,450	2
ひばりヶ丘店 (東京都西東京市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売 ・買取拠点	3,058		3,058	1 (32)
富士宮店 (静岡県富士宮市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売 ・買取拠点	10,748		10,748	1 (29)
天六店 (大阪府大阪市北区)	ゲオショップ事業	レンタル・販売 ・買取拠点	6,882	252	7,135	2 (32)
出雲店 (島根県出雲市)	ゲオショップ事業	レンタル・販売 ・買取拠点	2,997	199	3,196	1 (22)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両(トラック)	2台	3年	4,150	4,320
車両(トラック)	24台	1年	7,196	3,966

5 上記事業所は全て賃借設備であります。年間賃借料は合計138,480千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しており ません。
計	19,700	19,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	146(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146(注)2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,366(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年1月1日 至平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,366 資本組入額 31,683	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の 設定及び質入等一切の処分を 行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。  
当初の行使価額は1株につき金79,000円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

#### 5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。

新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できません。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

### 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	84(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84(注)2、3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,043(注)4	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,043 資本組入額 101,022	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金202,043円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を

調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

#### 5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでないものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月29日 (注)1	7,000	19,700	122,500	232,825	122,500	260,535

(注)1 有償・第三者割当  
(割当先：(株)ゲオ)

株式

発行価格 35,000円

資本組入額 17,500円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			5	12	2	1	403	423	
所有株式数(株)			104	638	6,501	2	12,455	19,700	
所有株式数の割合(%)			0.53	3.24	33.00	0.01	63.22	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NEWTONE INVESTMENT LIMITED (日本における代表者 岩垣 伸哉)	SuiteC,6/F,Cameron Plaza,23-25A Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong. (東京都中央区湊3丁目8-1)	6,500	32.99
正渡 康弘	東京都大田区	4,480	22.74
吉岡 義治	千葉県市川市	2,000	10.15
後藤 延樹	大阪府大阪市中央区	690	3.50
佐藤 智之	茨城県つくば市	658	3.34
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	500	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	425	2.16
齋藤 文男	東京都中央区	400	2.03
木下 小百合	愛知県名古屋市昭和区	320	1.62
夏堀 正樹	神奈川県横浜市緑区	303	1.54
計		16,276	82.62

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ゲオは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、NEWTONE INVESTMENT LIMITED、吉岡 義治が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年12月28日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役2名、従業員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

(平成18年1月27日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員51名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。よって、当面の間、配当を実施しない方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することが可能となっております。

これらの配当の決定機関としては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	245,000	95,000	38,000	31,000	15,500	24,990
最低(円)	67,500	35,200	23,900	10,000	8,900	9,300

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

2 平成20年1月25日開催の第4回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から2月末日に変更しました。従って、第5期は平成19年11月1日から平成20年2月29日の4ヵ月間となっております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	14,400	14,300	16,000	24,990	23,500	24,400
最低(円)	9,500	12,100	14,000	16,000	19,500	17,500

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		正 渡 康 弘	昭和45年 9月21日生	平成4年7月 平成13年3月 平成14年5月 平成14年8月	オートセンター城南(現モトバイキング 株)設立 モトバイキング株代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,480
取締役	経営戦略 本部長	山 田 浩 司	昭和40年 1月29日生	昭和63年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年1月	マルマンゴルフ株(現マルマン株)入社 株日本教育研究会(現株東京個別指導学 院)入社 デジバイク株入社 当社入社 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役経営戦略本部長(現任)	(注)3	425
取締役	管理 本部長	土 屋 勉	昭和42年 12月9日生	平成3年4月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年1月	日本デジタルイクイップメント株(現日 本ヒューレット・パッカード株)入社 タイコヘルスケアジャパン株(現コヴィ ディエンジャパン株)入社 株マグナインターナショナル(現株マグ ナ)入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	61
取締役		沢 田 喜代則	昭和32年 1月2日生	平成元年1月 平成8年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	株テープ堂設立 (平成4年5月株ゲオステーション、 平成7年11月株ゲオに商号変更) 代表取締役社長 株ゲオ専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長店舗開発部担当 同社取締役会長店舗開発部担当 同社取締役会長開発部担当 当社取締役(現任) 株ゲオ代表取締役会長(現任)	(注)3	0
取締役		久保田 貴之	昭和40年 9月10日生	昭和63年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年6月	株日本興業銀行(現株みずほ銀行)入行 同行神戸支店次長 株ゲオ入社 監査室長 同社取締役監査室長 同社取締役直営本部副本部長 同社取締役店舗運営統轄部長 同社店舗運営統轄部・店舗開発部担当取 締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 株ゲオ財務部・情報管理部担当取締役 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、 経営企画部担当、情報管理部担当(現任)	(注)3	0
常勤監査役		川 俣 延 茂	昭和24年 5月19日生	昭和49年4月 昭和53年10月 昭和56年6月 昭和59年2月 平成16年11月	ユニデン株入社 株ケーヨー入社 三信建設工業株入社 日本デジタルイクイップメント株(現日 本ヒューレット・パッカード株)入社 当社監査役(現任)	(注)4	16
監査役		村 上 哲	昭和25年 10月4日生	昭和51年4月 昭和62年1月 昭和63年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年5月	三井アルミニウム工業株(現九州三井アル ミニウム工業株)入社 ミサワホーム株入社 日本デジタルイクイップメント株(現日 本ヒューレット・パッカード株)入社 アンジェスエムジー株入社 株エイチアイテクノロジー監査役 当社監査役 株アール・アイ監査役 当社監査役(現任)	(注)5	0

監査役	石田敦信	昭和47年 11月25日生	平成6年10月 平成11年10月 平成12年7月 平成16年10月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年1月 平成19年6月 平成23年5月	青山監査法人入所 中央監査法人入所 ㈱エスプール入社 同社執行役員経営企画室長 当社監査役 ㈱エスプール社長室長 当社取締役 トキワユナイテッドパートナーズLLP パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	34
計						5,016

- (注) 1 取締役沢田喜代則及び久保田貴之の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役川俣延茂及び村上哲の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
- 4 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで
- 5 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。平成23年2月期における取締役会は、代表取締役1名、取締役2名、社外取締役3名の計6名で構成されております。取締役会には監査役も出席しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査人が定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているかを監査しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めております。内部監査人は、監査役と連携して、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

監査役監査は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行っております。また、全社的な業務監査については、社長が指名した内部監査人(兼務者3名)と連携して行い、会計監査については、内部監査人及び監査法人と連携して進めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役2名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役3名のうち2名は、株式会社ゲオの取締役を兼務しております。株式会社ゲオとは、現在、業務提携関係にあり、当社の事業推進のための株式会社ゲオとしての業務支援に関わる経営判断を担っております。もう1名は公認会計士の資格を有しており、その見地から当社の経営判断に関する監督機能を担っております。

常勤監査役及び非常勤監査役はいずれも社外監査役であり、常勤監査役は取締役会だけではなくその他の会議体にも出席し、取締役の日々の業務執行等についても客観的な視点から経営監視を行っております。

#### 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	

取締役 (社外取締役を除く。)	43,800	43,800				3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	8,400	8,400				2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、経営に関わる技能、知識、経験及び業績に対する総合的な貢献度を鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会において協議し、決定しております。

監査役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、監査役において協議し、決定しております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

業務執行社員 公認会計士 新開智之

(注)継続監査年数につきましては、上記両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

### 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

#### 取締役の員数

当社は、取締役の員数において、7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権を有する3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

#### 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得できるものとしております。

#### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができるものとしております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		9,000	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査法人より提出された見積書をもとに、監査日数、監査内容等が当社の規模、業容等に適合しているかを協議、検討し、監査役の意見を踏まえた上で、取締役会において決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,284	317,723
売掛金	7,863	21,890
商品	99,464	286,431
貯蔵品	1,160	1,681
未収入金	10,317	9,016
前払費用	10,368	20,607
未収消費税等	-	4,219
その他	30	10
流動資産合計	364,488	661,582
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,222	91,732
減価償却累計額	42,706	33,230
建物附属設備（純額）	30,515	58,502
構築物	29,586	22,334
減価償却累計額	14,299	9,534
構築物（純額）	15,286	12,800
車両運搬具	220	220
減価償却累計額	211	213
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	17,239	9,126
減価償却累計額	15,626	7,417
工具、器具及び備品（純額）	1,613	1,708
有形固定資産合計	47,424	73,017
無形固定資産		
のれん	-	58,975
ソフトウェア	13,046	8,008
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	13,182	67,119
投資その他の資産		
出資金	86	96
差入保証金	22,633	18,574
その他	6,479	5,285
投資その他の資産合計	29,199	23,955
固定資産合計	89,806	164,092
資産合計	454,295	825,675

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,384	62,328
関係会社短期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,299	56,580
未払金	21,572	94,464
未払法人税等	3,721	5,200
未払消費税等	4,268	-
未払費用	14,483	33,680
前受金	3,669	4,730
預り金	1,788	2,642
その他	288	2,195
流動負債合計	161,475	281,822
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	137,703	124,459
長期未払金	-	104,372
固定負債合計	137,703	298,831
負債合計	299,178	580,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,151	248,338
利益剰余金合計	393,151	248,338
株主資本合計	100,208	245,021
新株予約権	54,908	-
純資産合計	155,116	245,021
負債純資産合計	454,295	825,675

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	2,737,017	3,173,191
売上原価		
商品期首たな卸高	137,251	99,464
当期商品仕入高	1,809,004	2,250,080
合計	1,946,255	2,349,545
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 99,464	<sub>1</sub> 286,431
商品他勘定振替高	<sub>2</sub> 766	-
売上原価合計	1,846,024	2,063,113
売上総利益	890,993	1,110,078
販売費及び一般管理費		
販売手数料	105,977	105,175
販売促進費	7,218	7,357
運賃	51,177	46,627
広告宣伝費	136,623	121,340
役員報酬	53,200	52,200
給料及び手当	213,025	225,153
賞与	-	5,216
賞与引当金繰入額	-	6,870
法定福利費	33,126	32,972
旅費及び交通費	65,135	58,938
減価償却費	14,608	16,658
地代家賃	61,393	86,731
その他	136,482	231,069
販売費及び一般管理費合計	877,967	996,312
営業利益	13,025	113,765
営業外収益		
受取利息	64	122
受取手数料	1,396	2,000
受取保険金	259	186
助成金収入	-	1,700
雑収入	137	668
営業外収益合計	1,857	4,677
営業外費用		
支払利息	3,786	5,132
社債利息	-	1,610
社債発行費	-	2,609
雑損失	-	280
営業外費用合計	3,786	9,632
経常利益	11,096	108,810

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 61	-
新株予約権戻入益	-	54,908
特別利益合計	61	54,908
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 27	2 16,031
事業譲渡損	218	-
その他	7	-
特別損失合計	253	16,031
税引前当期純利益	10,905	147,686
法人税、住民税及び事業税	2,390	2,874
法人税等合計	2,390	2,874
当期純利益	8,514	144,812

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	401,666	393,151
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	393,151	248,338
利益剰余金合計		
前期末残高	401,666	393,151
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	393,151	248,338
株主資本合計		
前期末残高	91,693	100,208
当期変動額		
当期純利益	8,514	144,812
当期変動額合計	8,514	144,812
当期末残高	100,208	245,021

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	54,908	54,908
<b>当期変動額</b>		
新株予約権の失効	-	54,908
当期変動額合計	-	54,908
当期末残高	54,908	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	146,601	155,116
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	8,514	144,812
新株予約権の失効	-	54,908
当期変動額合計	8,514	89,904
当期末残高	155,116	245,021

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	10,905	147,686
減価償却費	14,608	16,658
のれん償却額	-	3,624
支払利息	3,786	5,132
社債利息	-	1,610
社債発行費	-	2,609
有形固定資産売却損益(は益)	53	-
有形固定資産除却損	27	16,031
新株予約権戻入益	-	54,908
事業譲渡損益(は益)	218	-
売上債権の増減額(は増加)	534	14,026
たな卸資産の増減額(は増加)	36,797	86,050
仕入債務の増減額(は減少)	5,071	50,944
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,547	2,655
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,916	31,725
その他	209	2,191
小計	54,667	120,574
利息の支払額	3,767	6,935
法人税等の支払額	2,940	2,436
その他の支出	2,035	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,925	110,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135	27,063
有形固定資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	-	230
差入保証金の差入による支出	43	5,462
差入保証金の回収による収入	578	9,521
事業譲受による支出	-	35,286
事業譲渡による収入	1,500	-
出資金の払込による支出	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,021	58,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	140,000	100,000
長期借入れによる収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	76,988	56,963
社債の発行による収入	-	97,390
社債の償還による支出	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,012	30,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,958	82,439
現金及び現金同等物の期首残高	164,326	235,284
現金及び現金同等物の期末残高	235,284	317,723

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 バイク事業の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ゲオショップ事業のレンタル商品 経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。</p> <p>ゲオショップ事業のその他商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>企業結合等が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	1 (担保資産) このうち社債90,000千円の担保として金融機関に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 20,006千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,327千円  2 商品他勘定振替高は次のとおりであります。 事業譲渡損への振替 766千円  3 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両運搬具 61千円  4 固定資産除却損は次のとおりであります。 工具器具及び備品 27千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 528千円  2 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 9,200千円 構築物 6,480千円 工具器具及び備品 351千円 合計 16,031千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600			10,600	54,908
合計			10,600			10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,700			19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600		10,600		
合計			10,600		10,600		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 減少した理由は、権利行使の放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 235,284千円 <hr/> 現金及び現金同等物 235,284千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 317,723千円 <hr/> 現金及び現金同等物 317,723千円  2 事業譲受により増加した資産の主な内訳 コンシグレット株式会社 (平成22年11月1日現在) 流動資産 101,438千円 固定資産 25,950千円 のれん <u>62,599千円</u> 資産合計 <u>189,989千円</u> 事業譲受の対価 189,989千円 コンシグレット株式会社の 現金及び現金等価物 千円 事業譲受の対価の未払額 <u>154,703千円</u> 差引：事業譲受による支出 35,286千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																												
<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	26,345千円	減価償却累計額相当額	25,388千円	期末残高相当額	956千円	一年内	1,021千円	支払リース料	9,120千円	減価償却費相当額	8,453千円	支払利息相当額	284千円	<p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	20,433千円	減価償却累計額相当額	20,433千円	期末残高相当額	千円	一年内	千円	支払リース料	1,558千円	減価償却費相当額	1,444千円	支払利息相当額	15千円
取得価額相当額	26,345千円																												
減価償却累計額相当額	25,388千円																												
期末残高相当額	956千円																												
一年内	1,021千円																												
支払リース料	9,120千円																												
減価償却費相当額	8,453千円																												
支払利息相当額	284千円																												
取得価額相当額	20,433千円																												
減価償却累計額相当額	20,433千円																												
期末残高相当額	千円																												
一年内	千円																												
支払リース料	1,558千円																												
減価償却費相当額	1,444千円																												
支払利息相当額	15千円																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については長期の銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1年以内の支払期日であります。

未払金は、事業譲受に伴う対価の支払いについて、平成26年11月までの期間にわたる分割支払いがあります。

借入金及び社債は、長期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成28年1月、社債の償還日は平成27年3月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性のリスクの管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手元流動性を売上高1ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	317,723	317,723	
(2) 売掛金	21,890	21,890	
(3) 未収入金	9,016	9,016	
(4) 差入保証金	18,574	16,444	2,129
資産計	367,204	365,074	2,129
(1) 買掛金	62,328	62,328	
(2) 未払金(1年内支払予定の長期未払金を除く)	34,634	34,634	
(3) 社債	90,000	90,634	634
(4) 長期借入金	181,039	181,131	92
(5) 長期未払金	164,202	160,807	3,395
負債計	532,204	529,536	2,668

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 差入保証金

敷金等の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

#### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期未払金

一定期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	317,723			
売掛金	21,890			
未収入金	9,016			
合計	348,630			

3 社債、長期借入金及び長期未払金の決算日後の償還・返済・支払予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	
長期借入金	56,580	47,950	33,609	26,069	14,431	2,400
長期未払金	59,830	59,830	42,064	2,477		
合計	136,410	127,780	95,673	48,546	24,431	2,400

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	186	115
付与		
失効	32	25
未確定残	154	90

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	154	90
付与		
失効	8	6
未確定残	146	84

単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 511千円 未払事業所税 488千円 商品評価損等 578千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 27千円 繰越欠損金 192,714千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 194,320千円 評価性引当金 194,320千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 2.3% 住民税均等割等 22.6% 評価性引当金純増減 43.1% その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.9%</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 944千円 未払事業所税 584千円 商品評価損等 498千円</p> <p>固定資産</p> <p>権利金 930千円 繰越欠損金 131,158千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 134,115千円 評価性引当金 134,115千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入 されない項目 0.2% 住民税均等割等 1.9% 評価性引当金純増減 40.8% その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 1.9%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業の譲受

1 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業 コンシダレット株式会社

事業の内容 ゲオショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中古バイクの買取・販売という単一事業から、事業の多角化に取り組むことで、収益の増大と安定、景気変動等による業績への影響リスクの低減と財務基盤の安定が図れるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成22年11月1日から平成23年2月28日まで

3 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価 現金 189,989千円

取得原価 189,989千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,599千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産・負債の額、内訳

流動資産 101,438千円

固定資産 25,950千円

資産合計 127,389千円

6 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の

概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社ゲ オ	愛知県春 日井市	8,595	DVD、ビデ オ、CD、ゲー ム、書籍等 のアミュー ズメントソ フト全般の レンタル、 リサイクル 、販売業	(被所 有) 直 接 35.5	資本業務提 携 資金の借入 役員兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	50,000
							利息の支払	559	未払費用	227
							商標権再使 用料の支払	273	未払金	28

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

(2)商標権再使用料の支払いは、商標権再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	株式会社ゲ オサブライ	東京都豊 島区	10	メディア事 業		当社営業の 支援	広告費の支 払	11,051	-	-
その他 の 関係 会社 の 子 会社	株式会社リ テールコム	東京都豊 島区	90	メディア事 業		当社営業の 支援	広告費の支 払	456	未払金	50
その他 の 関係 会社 の 子 会社	株式会社セ カンドスト リート	香川県高 松市	1,987	リユース事 業		当社営業の 支援	広告費の支 払	150	未払金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 32.9	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	188,002	-	-
							家賃等の被 保証(注)	11,960	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社ゲ オ	愛知県春 日井市	8,595	DVD、ビデ オ、CD、ゲー ム、書籍等 のアミュー ズメントソ フト全般の レンタル、 リサイクル 販売業	(被所 有) 直 接 2.5		資金の借入	50,000		
							利息の支払	230		
							商標権再使 用料の支払	135		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1)資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。  
(2)商標権再使用料の支払いは、商標権再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。  
3 当事業年度において、当社は株式会社ゲオの持分法適用会社から除外されたため、同社は当社のその他の関係会社ではなくなっております。上記金額はその他の関係会社であった期間中の取引金額を記載しております。

### (2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取 締役	(被所 有) 直 接 22.7	代表者の連 帯保証	当社の銀行 借入に対す る連帯保証 (注)	181,039	-	-
							家賃等の被 保証(注)	9,674	-	-

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。  
当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	7,873円93銭	12,437円62銭
1株当たり当期純利益金額	432円23銭	7,350円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	8,514	144,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,514	144,812
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数154個(154株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数90個(90株) 第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個(10,600株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数146個(146株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数84個(84株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議し、平成22年3月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行と第1回無担保社債の発行に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1 発行価額 額面100円につき100円 2 発行総額 100,000,000円 3 利率 年0.84% 4 償還方法 半年毎10,000,000円 5 償還期限 平成27年3月31日 6 発行の時期 平成22年3月31日 7 資金の用途 在庫資金に充当</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)	
有形 固定 資産	建物附属設備	73,222	45,735	27,225	91,732	33,230	8,548	58,502
	構築物	29,586	5,763	13,015	22,334	9,534	1,770	12,800
	車両運搬具	220			220	213	2	6
	工具、器具及び備品	17,239	1,514	9,628	9,126	7,417	1,068	1,708
	計	120,268	53,014	49,869	123,413	50,395	11,389	73,017
無形 固定 資産	のれん		62,599		62,599	3,624	3,624	58,975
	ソフトウェア	28,138	230		28,368	20,360	5,268	8,008
	電話加入権	136			136			136
	計	28,274	62,829		91,104	23,984	8,892	67,119
長期前払費用	5,902	825		6,727	3,942	1,314	2,785	

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物附属設備 新本社改装工事 21,725千円

構築物 新本社看板工事 4,209千円

なお、当期増加額には、コンシダレット株式会社からの事業の一部譲受けにより建物附属設備23,870千円、構築物1,554千円を含んでおります

2 当期減少額の主な内訳

建物附属設備 旧本社設備除却 17,688千円

                  仙台店設備除却 5,021千円

                  広島店設備除却 4,036千円

構築物 旧本社設備除却 3,702千円

                  仙台店設備除却 4,190千円

                  広島店設備除却 4,963千円

工具、器具及び備品 旧本社機器除却 5,740千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保 普通社債	平成22年 3月31日		90,000 (20,000)	0.84	無担保社債	平成27年 3月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	50,299	56,580	2.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	137,703	124,459	1.92	平成24年8月31日～ 平成28年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	238,002	181,039		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
47,950	33,609	26,069	14,431

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,878
預金	
普通預金	278,838
定期預金	20,006
合計	317,723

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	17,315
コンシダレット(株)	2,001
ヤフー(株)	1,123
ヤマトフィナンシャル(株)	589
その他	860
計	21,890

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,863	2,551,536	2,537,510	21,890	99.1	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
バイク事業	188,204
ゲオショップ事業	98,227
計	286,431

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
バイク部品その他	1,681

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	52,761
ライトサイクル	768
アミダトレーディング(株)	605
(株)信越電装	520
個人	5,709
その他	1,964
計	62,328

b 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	68,010
(株)インターファーム	4,137
コンシダレット(株)	2,468
トヨタファイナンス(株)	1,704
(株)フルスピード	1,696
その他	16,447
計	94,464

c 長期未払金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	104,372

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高(千円)	711,788	752,180	754,180	955,041
税引前四半期純利益 (千円)	963	68,873	18,683	59,166
四半期純利益 (千円)	297	68,226	17,993	58,294
1株当たり四半期純 利益(円)	15.12	3,463.26	913.38	2,959.13

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arkcore.co.jp">http://www.arkcore.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第7期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第8期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づき平成22年6月15日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づき平成22年8月12日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受)に基づき平成22年10月26日に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田昌樹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開智之  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のあるとおり、会社は平成22年3月8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークコアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田昌樹  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開智之  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載のあるとおり、会社は当事業年度より「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークコアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。